

残念ながら不採択に…

核兵器禁止条約の署名・批准を 日本政府に求める請願

市民から「核兵器禁止条約の署名・批准を日本政府に求める請願」が出され、日本共産党さいたま市議団は採択を求めましたが、他党派(立憲、公明、自民、維新、無所属みらい)などの反対で不採択になりました。



2024年は、日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞するという歴史的なできごとがありました。ノルウェーでの授賞式で、92歳の田中熙巳(たなか・てるみ)被団協代表委員が13歳で被爆した経験とこれまでのとりくみを語り「たとえ戦争といえども、こんな殺し方、傷つけ方をしてはいけない」というメッセージを全世界に発信しました。

2017年に採択された「核兵器禁止条約」は、人類史上初めて核兵器を違法化した画期的な条約です。現在、批准国は94カ国、署名国は73カ国・地域に達しています。しかし唯一の戦争被爆国である日本は、署名すらおこなっていません。

2025年は、終戦から80年の節目の年です。平和都市宣言をおこない、平和首長会議にも参加するさいたま市でなにができるか。被爆者の方々が願う「核兵器も戦争もない世界の人間社会」を実現できるよう、次の時代を担う私たちの責任として、これからもあきらめずにとりくみます。

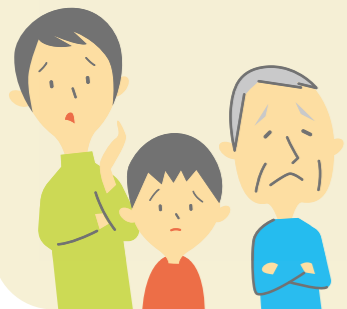
市民の暮らしは 大変なのに…

市長のボーナス約10万円UP

市長は、市長等特別職の期末手当と議員の期末手当を0.05月引き上げて3.45月にすることを提案しました。額にして、市長約9万8,000円、副市長約7万8,000円、教育長約6万5,000円、議員は約5万9,000円の増額です。

昨年度、市民の所得はわずかに伸びたもの

の、65歳以上の所得は年々減り続け、約117万円と月10万円を切りました。物価高騰が、子育て世帯や高齢者に深刻な影響を与えています。市民の苦しい生活をかえりみず、8年連続で国保税を引き上げ、給食費の無償化にも踏み出さず、市独自の物価高騰対策も不十分なまま、市長自らの期末手当を増額することなど、到底認められません。党市議団は反対しましたが、他党派の賛成で可決されました。



600項目の予算要望を市に提案

大規模公共事業を見直して 市民のための物価高騰対策を今こそ

党市議団は2025年度予算への要望書を提出し、物価高騰対策としてすべての市民を対象とした水道料金の引き下げ、市内小規模企業者等への支援金支給、市内の障がい者施設・高齢者施設、および民間

保育施設(児童養護施設を含む)に対する運営費の補助、および農業者への営農支援の補助を求めました。下記のような大規模公共事業を見直すことで、財源は確保できます。

大規模公共事業 こんなに増えた

- ▶市民会館おおみや移転
現地建て替えて100億円→移転で275億円
- ▶市民会館うらわ移転
現地建て替えて70億円→移転で170億円以上
- ▶武蔵浦和学園義務教育学校建設
当初180億円→220億円(建物のみ)
- ▶次世代型スポーツ施設(中央区)
当初52億円→131億円(運営費込み)
- ▶と畜場移転・道の駅整備(見沼区)
232億円以上

- ▶さいたま市役所移転(大宮区)
220億円→400億円以上
- ▶地下鉄7号線(埼玉高速鉄道)延伸
860億円以上→1,300億円以上

- 次々削減
福祉と身近な公共施設
- 市民負担は
どんどん増える 値上げ
- 公立保育所半減
- 国民健康保険税
- 市民レジャープール削減
- 介護保険料
- 公立高齢介護施設廃止
- ごみ持ち込み手数料
- 事業系ごみ手数料



さいたま市の 物価高騰対策…

「さいたま市みんなのアプリ」の ポイント還元11億円?!

12月議会に出された国の補正予算に伴う物価高騰対策のうち、市独自の施策として打ち出されたのが「デジタル地域通貨を活用した消費下支え策」でした。予算は約11.8億円です。

この内容は、スマホで「さいたま市みんなのアプリ」からデジタル地域通貨を利用した場合にポイント還元(3%が30%へ)キャンペーンをおこなう、というものです。

しかし、審査の中で、アプリの登録にマイナンバーカードが必要なこと、市民135万人に対し、ダウンロード数は8.3万人(2024年12月現在)で、市外の人でも登録・利用できるため、実際に活用している市民はさらに少ないことが明らかになりました。党市議団は、「物価高騰対策と言うなら、すべての市民を対象とした水道料金の減免などをおこなうべきだ」として、反対しました。





一般質問 松村としお市議

ふくらむ基金を財源に 学校給食費の無償化など 暮らし応援の施策こそ

さいたま市は市内各地で数百億円かかる大規模公共事業を次々とすすめ、税・公共料金等を値上げしています。一方で、福祉や、市民に身近な公共施設を減らしています。2025年度予算の方向性では「大規模事業の推進」とともに「行財政改革の推進」「補助金の見直し」「受益者負担の適正化」を打ち出しました。つまり、福祉の削減、市民サービスの後退、税・公共料金、保険料の引き上げの恐れがあります。議会で質すと、財政局長は「それをするとはごさいません」と、市政運営の実態と違う答弁をしました。

また、松村市議は「大規模事業の費用圧縮や中止を検討すべきだ」と対応を迫りました。財政局長は「年度ごとの経費を平準化できる

よう調整しながらやるべきものをやる」と答弁しましたが、「平準化」では総額は変わりません。増えるばかりの大規模公共事業費の見直しが必要です。

さらに松村市議は市の貯金とも言える基金が毎年増えている実態を指摘し、「大規模公共事業の縮減と基金の活用で財源を確保し、学校給食費の無償化や高齢者の『お出かけ応援制度(公共交通費補助)』の創設など、税金の使い方を見直し、暮らし応援の施策を実施すべきだ」と求めました。2月の予算議会でも実現をめざしてとりくみます。

2023年度決算より

財政黒字	約120億円	過去最高
使い道が決まっていない基金		財政規模に対し政令市3位の多さ
財政調整基金	約376億円	
基金総額	993億円	過去最高 10年前の1.5倍



一般質問 たけこし連市議

学校の過密化を防ぐため 「学校ハザードマップ」が実現へ

たけこし連市議は、一部の地域の学校過密化問題の対策に、神戸市の「学校ハザードマップ」制度を提案しました。この制度は、児童増加による教室不足が予測される「受入困難地区」と、その可能性がある「要注意地区」を分類し、ウェブサイトで公開するものです。

提案を受けて市教育委員会は、転入希望者向けに学校規模や教室不足の情報をホームページで公開することを決定しました。今後、学校過密化が懸念される大宮区、浦和区、中央区等で、予防的な措置が初めて実施されます。このとりくみによって、開発業者の段階的な開発の促進、開発計画の適切な見直し、転入希望者への情報提供、という3つの効果が期待できます。

三菱マテリアル 放射性廃棄物の漏出への対応に異議あり!

たけこし市議は、さいたま新都心にある三菱マテリアルから放射性廃棄物が漏出した件について質問しました。これは事業場敷地内地下の管理区域内で、保管容器からの内容物の染み出しが2023年の12月に確認されたものです。原子力規制庁と事業者によると、管理区域内と地上部分の屋外の放射線量は通常レベルとのことでした。

しかし、事案発生から1年が経過しているにもかかわらず、原因特定の調査は開始されておらず、市は「指導する立場にない」と消極的な姿勢です。保管容器の経年劣化が原因と予測される中、今後の監視体制についても「現在は考えていない」との回答でした。市民の安全に関わる重要な問題であるにもかかわらず、基礎自治体としての責任を果たしていない市の姿勢は問題です。引き続き対応を求めていきます。

ず、原因特定の調査は開始されておらず、市は「指導する立場にない」と消極的な姿勢です。保管容器の経年劣化が原因と予測される中、今後の監視体制についても「現在は考えていない」との回答でした。市民の安全に関わる重要な問題であるにもかかわらず、基礎自治体としての責任を果たしていない市の姿勢は問題です。引き続き対応を求めていきます。

市民生活委員会

資材置場の設置規制を

建設資材等を保管する「資材置場」は、申請も許可も不要で土地を活用できます。そのため地権者の相続や代替わりによって農地などを「資材置場」へ変更する土地が激増。川口市には不適切な設置の防止や市民生活の安全、環境保護のため「資材置場の設置等の規制に関する条例」があります。とば市議は「本市でも条例制定を」と求めました。



とばめぐみ市議

まちづくり委員会

市営住宅を減らすな

本市の市営住宅(約2,700戸)の入居率はほぼ9割です。需要があるにもかかわらず、市は市営馬宮住宅(西区)を216戸から120戸に減らす計画を提案。市全体での市営住宅の戸数維持が前提とされているためです。金子市議は「高齢単身者・生活困窮世帯にとって市営住宅の役割は大きく、戸数を増やすことこそ必要だ」として、計画の見直しを強く求めました。



金子あきよ市議

保健福祉委員会

人も動物も暮らしやすい市に

猫は繁殖力が高いため、外で暮らす猫についても不妊・去勢手術が必要です。久保市議は解決策としてのTNR活動(手術をして元の場所に戻す)の推進のために、動物愛護ふれあいセンターが登録している「どうぶつ基金」の無料不妊手術チケットを市民に配り、TNR活動を後押しすることを強く求めました。その結果、年明けから配布に向けて準備がすすまっています。



久保みき市議

文教委員会

子どもの大会参加 保護者の負担減らして

常盤中学校(浦和区)の女子駅伝が全国大会と関東大会に出場するためクラウドファンディングで参加資金を募っていました。市の補助金規定は参加費と宿泊費(登録選手1泊8,000円)のみで交通費の補助はありません。市の年間予算は500万円、2023年度は25校190人に約300万円を補助しました。池田市議は「保護者の負担を減らすため、市として交通費も補助すべきだ」と求めました。



池田めぐみ市議